

第17期 定時株主総会

事業報告・  
参考書類等

株式会社情報戦略テクノロジー

証券コード：155A

# 事業報告

(2025年1月1日から  
2025年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復してきました。当社グループの主要顧客である大企業においても、小幅ではあるものの着実な業況の改善がみられました。また、先行きについては、製造業においてはトランプ関税によるマイナスの影響が目途がつきつつあることや円安がプラス材料となっているものの、非製造業を中心に人手不足の深刻化や物価高の継続などの懸念が続いており、慎重な見通しとなっております。

そのような状況において、当社グループの主要事業領域であるデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するIT投資需要は、わが国では依然として旺盛であります。当社グループの定義する「DX」とは、ITを活用して業務の効率化（コスト低減）や付加価値の増加（収益アップ）を実現し、それを通じて事業の競争力を向上することであり、各企業とも存続のために不可欠な取り組みであり、重要な事業戦略の一つと認識されるようになってきました。

このような経営環境のもと、顧客のIT投資効率の最大化を実現するため、当社グループは各業界大手企業や業界のリーディングカンパニーを中心に、システム開発のDX内製支援「0次DX」を推進してまいりました。当社グループの定義する「内製」とは、事業会社がシステム会社任せにせず自ら主導的にシステム開発を推進することを指しています。当社グループは顧客の「DX内製」を支援するにあたり、第三者的な受託者という意識ではなく、顧客との間で相談・提案を繰り返しながら協働してシステム開発を進めることを特徴としており、それを「1次」請けを超えた「0次」と表現しております。

当連結会計年度においては、「0次DX」実現のために顧客と協働してシステム開発を進める「0次システム開発」において、前事業年度に引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進めました。新卒入社者を除くエンジニア社員の平均月単価は、当連結会計年度末時点で117万円となりました。社員エンジニア数は、新卒採用、中途採用及び株式会社イー・ケー・プラスの連結子会社化により、前事業年度末時点の253名から当連結会計年度末時点で339名へ増加いたしました。

パートナー企業の拡大に資するシステム開発企業向けオープンプラットフォームサービス「WhiteBox」においては会員の獲得及び有償化を推進し、総会員数が前事業年度末時点の2,753社から当連結会計年度末時点で3,188社へ増加したほか、「WhiteBox PayAssist」や

「TalentSync」のβ版をリリースするなど、サービスの拡充を推進いたしました。

また、当社グループは出資やM&Aを重要な経営戦略として位置づけており、2025年2月に株式を取得した株式会社イー・ケー・プラスのPMIを順調に進めたほか、2件のファンドに出資するなどM&A案件の発掘を積極的に進めております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高8,019,568千円、営業利益553,165千円、経常利益532,928千円、親会社株主に帰属する当期純利益304,310千円となりました。なお、当連結会計年度は連結計算書類作成初年度であるため、前年度との比較は行っておりません。

当社グループはDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資合計額は15,822千円です。主な要因は、人員増加に伴うPC等の購入となります。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として1,450,000千円の調達を行いました。

## (2) 重要な企業再編等の状況

株式会社イー・ケー・プラスについては、株式を取得したことに伴い、株式会社WhiteBoxについては、新設分割により当連結会計年度に新たに設立したため、連結子会社といたしました。

### (3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

#### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 14 期 (2022年12月期)	第 15 期 (2023年12月期)	第 16 期 (2024年12月期)	第 17 期 (当連結会計年度) (2025年12月期)
売 上 高 (千円)	—	—	—	8,019,568
経 常 利 益 (千円)	—	—	—	532,928
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	—	—	—	304,310
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	29.56
総 資 産 (千円)	—	—	—	4,072,525
純 資 産 (千円)	—	—	—	1,739,548
1株当たり純資産 (円)	—	—	—	169.90

(注) 当連結会計年度より連結計算書類を作成しておりますので、第16期以前の状況は記載しておりません。

#### ② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 14 期 (2022年12月期)	第 15 期 (2023年12月期)	第 16 期 (2024年12月期)	第 17 期 (当事業年度) (2025年12月期)
売 上 高 (千円)	4,939,952	5,298,404	5,847,966	6,994,077
経 常 利 益 (千円)	332,463	385,057	396,660	530,812
当 期 純 利 益 (千円)	285,311	275,454	273,173	337,677
1株当たり当期純利益 (円)	33.57	32.41	27.73	32.80
総 資 産 (千円)	1,736,119	1,837,854	2,815,132	3,860,619
純 資 産 (千円)	438,430	713,885	1,752,224	1,772,915
1株当たり純資産 (円)	51.53	83.94	169.45	173.16

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

#### (4) 重要な親会社及び子会社の状況

##### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

##### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社エー・ケー・プラス	11,000千円	100.0%	SES事業 クラウドSI事業 運用保守アウトソーシング事業
株式会社WhiteBox	30,000千円	100.0%	業界構造改革事業 エンジニアキャリア支援事業

(注) 株式会社エー・ケー・プラスについては、株式を取得したことに伴い、株式会社WhiteBoxについては、新設分割により当連結会計年度に新たに設立したため、連結子会社といたしました。

#### (5) 対処すべき課題

##### ① 人材の確保と育成

顧客との間で提案・相談を繰り返しながら協働して開発していくアジャイル型の開発手法である「0次システム開発」を担う優秀なエンジニアをいかに採用し育成するかが、持続的に事業を拡大する上での重要な課題と考えております。これを実現するために、今後も積極的な採用を進めるとともに、人材の定着率を高めるため、給与水準の向上や福利厚生充実、評価制度の整備、労働時間の管理、社内勉強会の開催等によるスキルアップ支援等、働きがいのある、働きやすい企業風土づくりに取り組んでまいります。

##### ② パートナー企業との連携の拡大

当社グループが目指すシステム開発業界の構造改革は、当社グループ単独で実現するものではありません。そのため、当社グループの理念に共感し、ともに業界改革を推進するパートナー企業の拡大が必要であると考えております。また、既存顧客の深耕により案件規模の拡大を目指す上でも、当社グループのエンジニアだけでは技術面又はリソース面で不足することが想定され、必要なときに必要な能力・リソースを確保できるパートナー企業の拡大が重要と考えております。この課題に対して当社グループは、所属エンジニアの開発経歴（スキルシート）の登録管理等ができるオープンなプラットフォーム「WhiteBox」を活用し、「0次システム開発」の推進において連携可能なパートナー企業の開拓を進めることでパートナー企業

との連携を拡大し、事業の拡充に取り組んでまいります。

③ ソリューションの持続的強化

当社グループの「0次システム開発」はアジャイル型の開発手法であり、当社グループでは、アジャイル開発の中でも代表的な手法であるスクラム開発を担えるエンジニアの育成に引き続き取り組んでいくほか、チームで高度な技術力を提供する「0次ラボ」や戦略立案から支援する「DXコンサルティング」といったソリューション型サービスの強化を進めてまいります。テクノロジーの面ではAI、データサイエンス、サイバーセキュリティ等の高度な技術力の強化に取り組み、高付加価値なサービスの提供を目指してまいります。

④ 情報管理体制の持続的強化

当社グループは、顧客のシステム開発の内製支援というサービスを提供しているため顧客の機密情報を扱うほか、オープンプラットフォームサービス「WhiteBox」を運営しているため多くの個人情報を扱っております。そのため、機密情報・個人情報やIT機器に関する各種規程やセキュリティ・ポリシーを定め、セキュリティ・テストの定期的な実施等により、情報管理に対するセキュリティ意識の喚起や情報リテラシーの向上に努めるなど万全の注意を払っております。今後も情報管理体制や管理方法の持続的な強化に取り組んでまいります。

⑤ 内部管理体制の持続的強化

当社グループが今後の事業環境の変化に対応しながら、さらに事業拡大を進める上では、内部管理体制を強化していくことが重要であると認識しており、今後もコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ってまいります。また、それに伴う組織の拡大に応じて、マネジメント人材やバックオフィス要員の採用・育成をすることで内部管理体制の持続的強化に取り組んでまいります。

## 2. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (2025年12月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	高 井 淳	株式会社 I S T ホールディングス 代表取締役
取 締 役	金 井 一 正	株式会社ゲットイット 顧問 株式会社情報工場 顧問
取 締 役	飯 田 耕 造	SCSK株式会社 顧問 公益社団法人企業情報化協会 常任幹事 株式会社ディ・アイ・システム 顧問
常 勤 監 査 役	藤 野 孝	株式会社 CCD 代表取締役 グロービス経営大学院 准教授
監 査 役	今 村 元 太	今村元太公認会計士事務所 所長 コンパスみらい税理士法人 社員 株式会社春木家総本店 取締役 株式会社エフ・コード 社外取締役監査等委員
監 査 役	大 濱 正 裕	弁護士法人レイズ・コンサルティング法律事務所 代表社員 レイズ・コンサルティング合同会社 代表社員 株式会社コレックホールディングス 監査役 ファーストアカウンティング株式会社 監査役 株式会社 NEWONE 監査役

- (注) 1. 取締役金井一正氏、取締役飯田耕造氏は社外取締役であります。
2. 常勤監査役藤野孝氏、監査役今村元太氏、監査役大濱正裕氏は社外監査役であります。
3. 監査役今村元太氏は、公認会計士の資格を有し、財務、会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。  
監査役大濱正裕氏は、弁護士の資格を有し、法律に関する豊富な見識を有しております。
4. 当社は、社外取締役である金井一正氏及び飯田耕造氏、社外監査役である藤野孝氏、今村元太氏及び大濱正裕氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としています。

### (3) 補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

### (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役、監査役、執行役員及び、管理職又は監督者としての地位にある従業員並びに、ハラスメント等の雇用に関連する不当な行為を理由に損害賠償請求を受けた場合の全従業員となります。被保険者は保険料を負担いたしません。当該保険契約により被保険者の損害が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象としないこととしております。

### (5) 取締役及び監査役の報酬等

#### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

取締役の報酬額につきましては、代表取締役社長高井淳の裁定に一任しており、代表取締役社長は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、役員報酬の決定方法や基準額等を明文化した「役員報酬に関する内規」に基づいて、当社の経営成績及び財政状態、各取締役の職務執行状況等を総合的に勘案して決定しております。

代表取締役社長の裁定に一任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価、査定を行うには代表取締役社長が最も適していると判断したためです。なお、委任された内容の決定にあたっては、経営管理部門を担当する執行役員と協議を行い、その妥当性について確認しております。

また、監査役の報酬額につきましては、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	59,100 (9,600)	59,100 (9,600)	—	—	4 (2)
監査役 (うち社外監査役)	12,000 (12,000)	12,000 (12,000)	—	—	3 (3)
合計 (うち社外役員)	71,100 (21,600)	71,100 (21,600)	—	—	7 (5)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、2025年3月28日開催の第16期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名の在任期間中の報酬等の額が含まれております。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の金銭報酬の額は、2023年3月16日開催の第14期定時株主総会において年額300百万円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、4名（うち、社外取締役は2名）であります。
4. 監査役の金銭報酬の額は、2021年3月18日開催の第12期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、1名（うち、社外監査役は1名）であります。

## (6) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役金井一正氏、取締役飯田耕造氏、監査役藤野孝氏、監査役今村元太氏、監査役大濱正裕氏は「2. (1) 取締役及び監査役の状況」のとおり兼職がございますが、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

区分及び氏名	出席状況及び発言状況並びに社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 金 井 一 正	当事業年度に開催された取締役会20回すべてに出席いたしました。出席した取締役会において、システム業界における豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 飯 田 耕 造	当事業年度に開催された取締役会20回すべてに出席いたしました。出席した取締役会において、システム業界における豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
監査役 藤 野 孝	当事業年度に開催された取締役会20回すべてに出席いたしました。また、監査役会13回すべてに出席いたしました。主に経営管理の見地から発言を行っております。
監査役 今 村 元 太	当事業年度に開催された取締役会20回のうち19回に出席いたしました。また、監査役会13回すべてに出席いたしました。主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
監査役 大 濱 正 裕	当事業年度に開催された取締役会20回のうち18回に出席いたしました。また、監査役会13回すべてに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため2名を増員し、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当社の株式数
1	たか い じゆん 高 井 淳 (1975年6月12日) 再任	2000年4月 (株)商工ファンド 入社 2003年3月 (株)ピーシーワークス (現株)バイカレント・コンサルティング) 入社 2004年11月 ケペル(株) 入社 2009年1月 当社設立 代表取締役社長 (現任) 2014年6月 (株)c o o l e s t (株)情報戦略パートナーズ、(株)i f o r w a r dに商号変更後、当社が吸収合併) 代表取締役 2016年12月 (株)I S Tホールディングス設立 代表取締役 (現任) 2017年4月 (株)トライアングルファースト ((株)W h i t e B o xに商号変更後、当社が吸収合併) 取締役	7,176,317株
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b> 高井淳氏は当社創業者であり、創業時から当社の経営を担い、経営者としての豊富な経験と実績を有しております。当社は、同氏の保有する経験・知識・人脈等が当社の成長に必須のものと判断し、取締役候補者としております。</p>			

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
2	かわ はら しょう た 川 原 翔 太 (1989年6月10日) 新任	2012年4月 (株)三菱東京UFJ銀行(現株)三菱UFJ銀行) 入行 2017年4月 住信SBIネット銀行(株) 入行 2019年2月 (株)クラウドナイン 入社 2019年5月 当社 入社 2019年11月 (株)WhiteBox(当社が吸収合併) 代表取締役 2020年1月 (株)CESpace 社外取締役 2022年1月 当社 執行役員(現任) 2025年1月 (株)WhiteBox 代表取締役(現任)	104,929株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 川原翔太氏は、当社の営業部門及び事業部門における執行役員として、その豊富な経験及び知見を有しております。当社は、同氏が当社グループの今後の成長を牽引でき、当社グループ経営の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。			
3	たき もと たかし 瀧 本 崇 (1977年9月23日) 新任	2000年4月 (株)クレスコ 入社 2003年3月 (株)マークアイ 入社 2004年2月 (株)ピーシーワークス 入社 2006年4月 (株)マークアイ 入社 2006年4月 ライトスピード(株) 入社 2009年11月 (株)エスキュービズム 取締役 2016年4月 当社 取締役 2017年1月 (株)トライアングルファースト(株)WhiteBoxに商号変更後、当社が吸収合併) 代表取締役 2022年8月 当社 執行役員(現任) 2025年9月 (株)WhiteBox 監査役 2025年11月 (株)エー・ケー・プラス 監査役	108,483株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 瀧本崇氏は、当社の管理部門及び人事部門における執行役員として、その豊富な経験及び知見を有しております。当社は、同氏が当社グループの今後の成長を牽引でき、当社グループ経営の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
4	かな い かず まさ 金 井 一 正 (1959年12月5日) 再任 社外	1985年4月 (株)日立製作所 入社 2012年4月 同社 情報・通信システム社金融システム営業統括本部金融営業第二本部第五部 部長 2014年4月 同社 情報・通信システム社金融システム営業統括本部金融営業第二本部 本部長 2016年10月 日立キャピタル(株) (現三菱HCキャピタル(株)) 理事 2017年11月 (株)ウインド・パワー・エナジー 代表取締役 2021年4月 三菱HCキャピタル(株) 顧問 2022年3月 当社 社外取締役 (現任) 2024年2月 (株)情報工場 顧問 (現任) 2025年10月 (株)ゲットイット 顧問 (現任)	一株
<p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>金井一正氏は、ソリューション営業や情報システム業界における豊富な業務経験と知識を活かして、社外取締役として客観的な立場から経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を適切に遂行していただけることが期待できるものと判断し、社外取締役候補者としております。</p>			
5	いい だ こう ぞう 飯 田 耕 造 (1951年2月16日) 再任 社外	1974年4月 (株)住友銀行 (現株)三井住友銀行) 入行 2001年4月 同行 国際市場システム部長 2003年4月 (株)日本総合研究所 入社 2007年6月 同社 取締役 兼常務執行役員 2010年1月 公益社団法人企業情報化協会 常任幹事 (現任) 2012年6月 (株)日本総合研究所 代表取締役 兼専務執行役員 2013年6月 同社 代表取締役 兼副社長執行役員 2016年12月 ディ・アイ・システム 社外監査役 2018年10月 SCSK(株) 顧問 (現任) 2023年1月 アスリーブレインズ(株) 社外取締役 2023年3月 当社 社外取締役 (現任) 2025年1月 (株)ディ・アイ・システム 顧問 (現任)	一株

**【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】**

飯田耕造氏は、企業経営者としての豊富な経験と情報システム業界における豊富な業務経験と知識を活かして、社外取締役として客観的な立場から経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を適切に遂行していただけることが期待できるものと判断し、社外取締役候補者としております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 高井淳氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
  3. 高井淳氏の所有株式数には、同氏の資産管理会社である株式会社ISTホールディングスが所有する株式数を含んでおります。
  4. 金井一正氏及び飯田耕造氏は、社外取締役候補者であります。
  5. 金井一正氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
  6. 飯田耕造氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
  7. 当社は、金井一正氏及び飯田耕造氏との間で、会社法第427条第1項及び当社現行定款第28条第2項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、本議案をご承認いただいた場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。
  8. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に就任した場合には、各氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
  9. 当社は、金井一正氏及び飯田耕造氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏が再任された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

常勤監査役藤野孝氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、補欠として選任する監査役の任期は、当社定款の定めにより、退任する監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴及び当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
みやかわ えつ お 宮 川 説 夫 (1960年9月5日) 新任 社外	1984年4月 伊藤忠商事(株) 入社 1988年4月 伊藤忠エクスプレス(株) (現伊藤忠ロジスティクス(株)) 出向 1997年4月 伊藤忠商事(株)宇宙情報マルチメディア事業審査部 2001年4月 同社宇宙情報マルチメディアカンパニー事業審査室 室長代行 2004年4月 Itochu Minerals & Energy of Australia Pty Ltd. 出向 2007年4月 (株)ナノ・メディア 出向 2009年4月 伊藤忠商事(株)情報通信・航空電子カンパニー事業統轄室長代行 2011年9月 同社金属カンパニー経理室 2015年4月 同社統合RM部リスク統轄室 2018年6月 ジャパンフーズ(株) 常勤社外監査役 2018年6月 JFウォーターサービス(株) 社外監査役 2019年4月 (株)ウォーターネット 社外監査役 2019年4月 (株)ウォーターネットエンジニアリング 社外監査役 2023年10月 デイブレイク(株) 常勤社外監査役	一株
<b>【社外監査役候補者とした理由】</b> 宮川説夫氏は、管理部門や内部監査等における豊富な経験を有し、企業運営の実務に加えてガバナンスにも精通しており、これらの業務において培われた高度な知識と経験により、当社監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、新たに社外監査役として選任をお願いするものであります。		

- (注) 1. 宮川説夫氏と当社の間には特別な利害関係はありません。
2. 宮川説夫氏は、新任の社外監査役候補者であります。また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしておりますので、当社は同氏を独立役員として指定する予定であります。
3. 宮川説夫氏が選任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役、監査役、執行役員及び、管理職又は監督者としての地位にある従業員並びに、ハラスメント等の雇用に関連する不当な行為を理由に損害賠償請求を受けた場合の全従業員となります。被保険者は保険料を負担いたしません。宮川説夫氏が監査役として選任された場合は、当該保険契約の被保険者となり、損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象としないこととしております。

(ご参考) 取締役及び監査役のスキルマトリックス

第1号議案及び第2号議案が承認された場合の取締役及び監査役のスキルマトリックスは以下のとおりとなります。

なお、スキルマトリックスは、各人の経験等を踏まえ、より専門性が発揮できる領域を記載しており、有するすべての知見や経験を表すものではありません。

当社における地位 氏名	企業 経営	業界 知識	法務	マーケティング	財務 会計	IT デジタル	人事 労務	内部 統制
代表取締役社長 高井 淳	○	○	○	○		○	○	○
取締役 川原 翔太	○	○		○	○	○		○
取締役 瀧本 崇	○	○	○	○	○	○	○	○
取締役 金井 一正	○			○	○			○
取締役 飯田 耕造	○	○			○	○		○
監査役 宮川 説夫	○		○	○	○		○	○
監査役 今村 元太	○				○			○
監査役 大濱 正裕	○		○					○

以上